

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所
コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 石坂 春彦 (TEL) 03-3552-1211
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,605	1.4	483	△33.5	534	△28.9	294	△19.7
2023年3月期	21,304	2.1	726	△7.5	752	△8.8	367	△31.0

(注) 包括利益 2024年3月期 880百万円(113.5%) 2023年3月期 412百万円(△40.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	32.79	—	2.1	2.5	2.2
2023年3月期	40.92	—	2.7	3.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,657	14,414	66.2	1,593.61
2023年3月期	20,469	13,613	66.2	1,508.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,340百万円 2023年3月期 13,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	690	△581	△193	3,234
2023年3月期	606	△581	△653	3,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	89	24.4	0.7
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	89	30.5	0.6
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,700	5.1	580	20.0	630	17.8	350	18.7	38.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,000,000株	2023年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,001,279株	2023年3月期	1,023,332株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,991,935株	2023年3月期	8,969,221株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,024	1.0	335	△39.5	424	△28.9	258	△29.8
2023年3月期	19,821	0.8	555	△20.4	597	△19.9	369	△53.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	28.80		—					
2023年3月期	41.14		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,615	12,917	65.9	1,435.54
2023年3月期	18,989	12,353	65.1	1,376.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,917百万円 2023年3月期 12,353百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の緩和に伴って経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、不安定な国際情勢や中国経済の先行き懸念、資源・エネルギー価格の高騰、円安など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数、非住宅向けの建築着工床面積ともに減少傾向にて推移しました。引き続き原材料価格の高止まりや物価上昇等の影響もあり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）の最終年度として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規分野への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は21,605百万円(前期比1.4%増加)、営業利益は483百万円(前期比33.5%減少)、経常利益は534百万円(前期比28.9%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は294百万円(前期比19.7%減少)となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、住宅市場での販売が前年を下回りましたが、非住宅分野や海外、福祉用品の販売が前年を上回ったことで、前期比1.4%増加となりました。

売上総利益率は、39.7%と前期を下回りました(前期は40.6%)。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、世界的な原材料価格の高騰や為替変動等が影響しました。原価低減については、引き続き「Vision2025」の重点施策として継続的な取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、ベースアップ等による人件費の増加や、新製品の発売に伴う販売促進関連費用の増加等により、前期比2.2%増加となりました。

営業外損益全体では、為替差益の発生等により51百万円の利益(前期は26百万円の利益)、また、特別損益では工場修繕計画に伴う建物等の減損損失を計上し、全体で16百万円の損失(前期は1百万円の損失)となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響等に鑑み、一年延期して2026年度までの目標とすることにいたしました。2020年4月より始動した「Vision2025」第2フェーズ(2020～2023年度)では、3つの重点施策(新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備)を推進しました。

第2フェーズ最終年度となる当期は、非住宅分野や海外事業、新規分野(ステッキ等福祉用品)等成長戦略で一定の成果が得られましたが、住宅分野の不振や原材料価格の高騰、為替変動の影響を大きく受けました。今後も住宅分野での停滞を補うため、来る第3フェーズ以降もさらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略の推進が必要と認識しております。

目標とする経営指標として掲げている自己資本当期純利益率(ROE)につきましては、原材料価格の高騰や為替変動の影響による売上総利益率の低下等により、親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことで、2.1%(前期は2.7%)となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、2023年7月12日開催の取締役会決議に基づき、7月28日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式22,053株を処分しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、ロールスクリーンやブラインド等へ展開している「コルトシリーズ」を、壁紙や床材とコーディネートしやすく、住宅の窓回りをトータル提案できるラインナップへと刷新しました。また、国内外のホテルやオフィスで人気が高まっているカーテンの新スタイル“ウェーブスタイル”を手軽に楽しめるカーテンレールの発売や、一昨年の発売以来好評の「ハンギングバー」の品揃え拡充等を行いました。

また、カーテンメーカーとの合同発表会「with Curtains」のオンライン開催や、日本最大級の国際インテリア見本市「JAPANTEX」、国際シャッター・ブラインド・門扉専門見本市「R+T 2024」等の国内外の展示会へ出展

し、製品の拡販に努めました。

結果、住宅分野の売上が前年を下回ったものの、成長戦略として推進している非住宅分野での物件獲得や窓以外の周辺領域への販売、東南アジア地域を中心とした海外販売等が好調に推移したことで、売上高は21,140百万円(前期比1.3%増加)となりました。セグメント利益については、原材料価格の高騰や営業活動費用の増加等が影響し、446百万円(前期比37.0%減少)となりました。

(その他)

その他の事業では、国際福祉機器展(H.C.R)への出展や新規獲得活動、既存取引先への提案など、ステッキ等の福祉用品の販売活動を推進しました。新規取引店の増加や既存取引先の扱い品目拡大等により、売上高は464百万円(前期比6.2%増加)となりました。セグメント利益については、価格改定等の寄与や各種費用の執行抑制等により、セグメント利益は36百万円(前期比108.4%増加)となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、電子記録債権、投資有価証券、退職給付に係る資産等の増加により、前連結会計年度末と比較して1,187百万円増加し、21,657百万円となりました。

負債については、1年内返済予定の長期借入金等の減少があったものの、電子記録債務、長期リース債務、繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末と比較して386百万円増加し、7,242百万円となりました。

純資産については、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して801百万円増加し、14,414百万円となりました。

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、電子記録債権等の増加により流動比率は270.9%(前期末263.0%)となっております。また自己資本比率は、66.2%(前期末66.2%)となっております。

目標とする経営指標としている自己資本当期純利益率(ROE)は、2.1%(前期末2.7%)となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、3,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、690百万円の収入(前連結会計年度は606百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益518百万円、減価償却費531百万円、売上債権の増加による支出220百万円、棚卸資産の増加による支出193百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、581百万円の支出(前連結会計年度は581百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出496百万円、無形固定資産の取得による支出117百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、193百万円の支出(前連結会計年度は653百万円の支出)となりました。これは主に配当金支払いによる支出89百万円およびリース債務の返済による支出46百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	60.9	64.5	66.2	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	23.9	22.2	22.8	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.0	1.5	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.0	45.7	62.0	30.0	33.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢の動向や中東情勢、中国経済の動向等、今後も地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱や原材料・エネルギー価格の上昇は続くと思われています。当社グループ事業に関連の深い建設市場においては、新設住宅着工戸数の減少が続くとともに、非住宅市場でも特需による一時的な増加が見込まれるものの、人手不足や原材料価格上昇等の影響により不透明な状況が続くと想定されます。

このような環境の中、当社グループは、経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により活動は停滞しました。これらの状況を踏まえ、当社グループは「Vision2025」の見直しを行います。

中長期の展望では、住宅分野の深耕とあわせて需要の拡大が見込まれる宿泊施設をはじめとした非住宅分野の取り込みを進め、アジアを中心とした海外販売の強化や当社グループの保有技術を活用した用途開発、ステッキ等福祉用品等の新規分野でのビジネス領域拡大に取り組み、持続的な企業成長を図ってまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、高収益体質への転換と競争力強化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,587,062	3,573,903
受取手形	504,407	404,812
売掛金	4,099,247	3,866,869
電子記録債権	2,972,810	3,538,586
商品及び製品	1,368,781	1,430,735
仕掛品	253,161	309,132
原材料及び貯蔵品	2,001,488	2,110,094
その他	634,354	810,725
貸倒引当金	△6,754	△6,960
流動資産合計	15,414,559	16,037,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,389,329	5,418,886
減価償却累計額	△4,574,487	△4,684,334
建物及び構築物 (純額)	814,842	734,552
機械装置及び運搬具	4,104,328	4,264,759
減価償却累計額	△3,601,999	△3,734,986
機械装置及び運搬具 (純額)	502,328	529,772
工具、器具及び備品	4,353,210	4,279,151
減価償却累計額	△4,143,462	△4,001,814
工具、器具及び備品 (純額)	209,747	277,336
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	95,105	58,565
減価償却累計額	△77,576	△55,831
リース資産 (純額)	17,529	2,733
使用权資産	22,938	138,550
建設仮勘定	94,996	86,339
有形固定資産合計	2,880,288	2,987,190
無形固定資産		
投資その他の資産	298,177	301,847
投資有価証券	646,796	905,089
長期貸付金	20,487	20,535
退職給付に係る資産	717,202	910,228
繰延税金資産	97,082	106,967
その他	399,104	387,437
貸倒引当金	△4,132	-
投資その他の資産合計	1,876,542	2,330,258
固定資産合計	5,055,008	5,619,296
資産合計	20,469,568	21,657,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,944	904,699
電子記録債務	1,934,111	2,030,451
短期借入金	1,268,700	1,261,820
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
リース債務	36,597	29,113
未払金	662,917	674,294
未払費用	465,625	461,251
未払法人税等	106,001	130,803
未払消費税等	28,087	66,378
その他	411,574	362,427
流動負債合計	5,861,559	5,921,240
固定負債		
長期リース債務	4,919	108,427
繰延税金負債	306,946	470,586
退職給付に係る負債	319,464	367,246
資産除去債務	132,278	133,283
その他	231,392	242,007
固定負債合計	995,001	1,321,551
負債合計	6,856,561	7,242,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,349,707	1,351,281
利益剰余金	10,816,509	11,021,515
自己株式	△474,437	△464,212
株主資本合計	12,861,778	13,078,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,434	476,508
繰延ヘッジ損益	211,481	359,411
為替換算調整勘定	215,256	324,389
退職給付に係る調整累計額	16,124	101,543
その他の包括利益累計額合計	683,296	1,261,852
非支配株主持分	67,931	73,967
純資産合計	13,613,006	14,414,403
負債純資産合計	20,469,568	21,657,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,304,747	21,605,568
売上原価	12,658,319	13,026,674
売上総利益	8,646,428	8,578,893
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,767,874	1,763,392
広告宣伝費	385,055	408,141
販売促進費	254,150	286,847
貸倒引当金繰入額	397	213
役員報酬	119,208	119,639
従業員給料及び手当	2,398,705	2,460,002
従業員賞与	449,169	410,561
退職給付費用	23,135	109,587
福利厚生費	593,375	592,512
減価償却費	195,860	190,077
賃借料	507,862	543,544
旅費及び交通費	299,053	311,053
研究開発費	21,817	23,916
その他	904,411	876,161
販売費及び一般管理費合計	7,920,077	8,095,650
営業利益	726,351	483,243
営業外収益		
受取利息	9,909	13,506
受取配当金	21,606	24,476
為替差益	-	7,118
保険解約返戻金	8,061	12,878
スクラップ売却益	15,972	16,688
その他	8,364	8,997
営業外収益合計	63,913	83,665
営業外費用		
支払利息	19,371	19,986
為替差損	13,287	-
その他	4,987	12,009
営業外費用合計	37,647	31,995
経常利益	752,617	534,913
特別利益		
固定資産売却益	15	3,550
投資有価証券売却益	-	8,977
特別利益合計	15	12,528
特別損失		
固定資産売却損	25	19
固定資産除却損	1,445	459
減損損失	-	28,760
特別損失合計	1,471	29,239
税金等調整前当期純利益	751,161	518,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	188,848	208,320
法人税等調整額	193,153	11,391
法人税等合計	382,001	219,711
当期純利益	369,159	298,490
非支配株主に帰属する当期純利益	2,142	3,607
親会社株主に帰属する当期純利益	367,017	294,883

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	369,159	298,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,757	236,073
繰延ヘッジ損益	△50,989	147,930
為替換算調整勘定	177,099	112,188
退職給付に係る調整額	△130,756	85,461
その他の包括利益合計	43,110	581,655
包括利益	412,270	880,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,842	873,439
非支配株主に係る包括利益	7,428	6,705

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,348,960	10,539,140	△485,454	12,572,646
当期変動額					
剰余金の配当			△89,648		△89,648
親会社株主に帰属する当期純利益			367,017		367,017
自己株式の取得				△338	△338
自己株式の処分		746		11,355	12,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	746	277,368	11,017	289,132
当期末残高	1,170,000	1,349,707	10,816,509	△474,437	12,861,778

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,677	262,471	43,057	147,265	645,471	60,503	13,278,620
当期変動額							
剰余金の配当							△89,648
親会社株主に帰属する当期純利益							367,017
自己株式の取得							△338
自己株式の処分							12,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,757	△50,989	172,198	△131,141	37,825	7,428	45,253
当期変動額合計	47,757	△50,989	172,198	△131,141	37,825	7,428	334,386
当期末残高	240,434	211,481	215,256	16,124	683,296	67,931	13,613,006

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,349,707	10,816,509	△474,437	12,861,778
当期変動額					
剰余金の配当			△89,876		△89,876
親会社株主に帰属する当期純利益			294,883		294,883
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1,574		10,224	11,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,574	205,006	10,224	216,804
当期末残高	1,170,000	1,351,281	11,021,515	△464,212	13,078,583

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,434	211,481	215,256	16,124	683,296	67,931	13,613,006
当期変動額							
剰余金の配当							△89,876
親会社株主に帰属する当期純利益							294,883
自己株式の取得							-
自己株式の処分							11,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,073	147,930	109,133	85,419	578,556	6,035	584,592
当期変動額合計	236,073	147,930	109,133	85,419	578,556	6,035	801,396
当期末残高	476,508	359,411	324,389	101,543	1,261,852	73,967	14,414,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,161	518,201
減価償却費	525,968	531,380
減損損失	-	28,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	397	206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,650	38,954
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23,488	△21,288
受取利息及び受取配当金	△31,515	△37,982
支払利息	19,371	19,986
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△8,977
固定資産売却損益 (△は益)	10	△3,531
固定資産除却損	1,445	459
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,631	△220,999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△257,736	△193,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,462	88,434
未払金の増減額 (△は減少)	36,355	54,205
未払費用の増減額 (△は減少)	△80,499	△5,656
その他	△46,732	63,123
小計	829,919	852,075
利息及び配当金の受取額	31,515	37,982
利息の支払額	△20,241	△19,689
法人税等の支払額	△234,624	△179,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,569	690,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441,356	△496,112
有形固定資産の売却による収入	1,282	5,319
無形固定資産の取得による支出	△54,431	△117,068
投資有価証券の取得による支出	△8,599	△8,283
投資有価証券の売却による収入	-	38,288
貸付けによる支出	△19,985	-
貸付金の回収による収入	221	1,355
定期預金の預入による支出	△528,251	△520,321
定期預金の払戻による収入	477,954	520,561
差入保証金の差入による支出	△3,860	△5,259
差入保証金の回収による収入	4,081	3,847
その他	△8,596	△4,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,543	△581,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△16,000
リース債務の返済による支出	△64,156	△46,689
長期借入金の返済による支出	△474,500	△40,000
配当金の支払額	△89,648	△89,876
非支配株主への配当金の支払額	-	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,304	△193,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,845	42,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537,432	△41,097
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,358	3,275,926
現金及び現金同等物の期末残高	3,275,926	3,234,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました受取ロイヤリティーは、事業戦略上の重要性および位置付けを見直し、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた6,390千円を「売上高」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	20,867,085	20,867,085	437,662	21,304,747	—	21,304,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	358	358	△358	—
計	20,867,085	20,867,085	438,020	21,305,106	△358	21,304,747
セグメント利益	708,621	708,621	17,730	726,351	—	726,351
セグメント資産	20,281,211	20,281,211	188,357	20,469,568	—	20,469,568
その他の項目						
減価償却費	525,968	525,968	—	(注) 3 525,968	—	(注) 3 525,968
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,576	476,576	—	476,576	—	476,576

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額13,333千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	21,140,646	21,140,646	464,922	21,605,568	—	21,605,568
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	21,140,646	21,140,646	464,922	21,605,568	—	21,605,568
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,140,646	21,140,646	464,922	21,605,568	—	21,605,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	248	248	△248	—
計	21,140,646	21,140,646	465,170	21,605,816	△248	21,605,568
セグメント利益	446,299	446,299	36,943	483,243	—	483,243
セグメント資産	21,430,906	21,430,906	226,288	21,657,195	—	21,657,195
その他の項目						
減価償却費	531,380	531,380	—	(注) 3 531,380	—	(注) 3 531,380
減損損失	28,760	28,760	—	28,760	—	28,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	676,527	676,527	—	676,527	—	676,527

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額13,311千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,651,869	204,856	23,563	2,880,288

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,608,638	239,915	138,636	2,987,190

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508円92銭	1,593円61銭
1株当たり当期純利益	40円92銭	32円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,613,006	14,414,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,931	73,967
(うち非支配株主持分(千円))	(67,931)	(73,967)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,545,075	14,340,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,976	8,998

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	367,017	294,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	367,017	294,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,969	8,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。